

平成 29 年度 千葉県戦略・行程表に係る「オール千葉」の取組

戦略 0 大会の成功・開催効果の全県への波及

・幕張メッセ及び会場周辺の施設改修（県・千葉市・(株)幕張メッセなど）

幕張メッセの今後の更なる競争力強化のため、大規模改修を実施しており、トイレのリニューアルやエレベーター・エスカレーターの更新・増設等の一部工事に着手した。また、海浜幕張駅から幕張メッセまでの歩道の段差解消や、エレベーター・エスカレーターの設置に向けた実施設計等を実施した。

・サーフィン会場周辺の環境整備（県・一宮町）

大会開催を契機に県立九十九里自然公園の利用の増進を図るため、サーフィン競技の会場に決定した一宮釣ヶ崎海岸地区の自然公園施設（園地）の整備に向けた環境調査や測量、基本・実施設計を実施した。また、一宮町においては、公園内の恒久施設整備に向けた基本・実施設計を実施した。

・ちばGAPの運用開始（県・市町村・農業団体など）

農業者の経営改善、東京オリンピック・パラリンピックへの農産物の供給や、これを契機とした輸出の拡大等を促進するため、平成 30 年 2 月に「ちばGAP」の運用を開始し、15 の個人・団体が認証を取得した。

・機運醸成イベントの開催（県・市町村・経済団体・成田空港・学校・競技団体など）

両大会の開催期間に当たる 7 月 24 日から 9 月 6 日までをオリンピック・パラリンピック機運醸成期間と位置づけ、経済団体や大学等と連携して、イベントを開催したほか、オリンピック・パラリンピックフラッグの巡回展示を実施した。

また、成田空港において、オリンピック 1000 日前を記念したイベントを開催するとともに、パラリンピック 1000 日前イベントを記念して、旭市においてパラスポーツフォーラムを開催した。

・九十九里・外房地域の活性化（県・関係市町村・競技団体など）

県民参加により、オリンピック・パラリンピックに向けた「おもてなし」の機運を高めるため、県と九十九里・外房地域の 16 市町村が一体となったビーチクリーン・キャンペーンを実施した。また、ベイエフエムや千葉日報において、16 市町村の海辺の魅力等のPRを実施した。

戦略1 キャンプ・国際大会・MICE誘致

・事前キャンプ誘致（県・市町村・大学・競技団体等）

官民連携のもと、多くの市町村で事前キャンプの誘致活動が行われた結果、船橋市（アメリカ・男子体操）、横芝光町（ベリーズ・陸上ほか）、浦安市（イギリス・車いすバスケットボール）が、東京2020大会における事前キャンプの実施に合意した。

また、市原市及び君津市（ニュージーランド）が、2018年の世界女子ソフトボール選手権大会における事前キャンプの実施について合意した。

・国際競技大会の開催（県・千葉市・佐倉市・一宮町・競技団体・企業等）

平成29年度は千葉県内で4つの国際競技大会が開催された。

大会	開催地	開催日
WSL QS6000 ICHINOMIYA CHIBA OPEN 2017	一宮町	H29.5.22-28
2017 ジャパンパラウィルチェアラグビー競技大会	千葉市	H29.5.25-28
2017 ジャパンパラゴールボール競技大会	千葉市	H29.8.4-6
2018 ゴールボールジャパンメンズオープン	佐倉市	H30.1.7-8

・スポーツコンシェルジュによる情報の一元化・情報発信

（県・ちば国際コンベンションビューロー）

世界女子ソフトボール選手権大会や東京2020大会の事前キャンプ誘致活動に取り組む市町村に対し、ノウハウの提供や各国の視察にあたりアテンドなどの支援を行った。また、情報収集・発信機能を一層高めるため、これまでに培ったネットワークを活かして、メールマガジンの発行を開始した。

・MICE誘致

国際会議開催補助金の交付（県・千葉市・ちば国際コンベンションビューロー）
国際会議主催者に対して、2件（2千万円）の国際会議開催補助金を交付するなど、県・千葉市・（公財）ちば国際コンベンションビューローが連携し、国際会議誘致競争力の強化に取り組んだ。

戦略2 競技力の向上・スポーツの普及

・東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援（県・競技団体）

東京オリンピック・パラリンピックに本県ゆかりの選手を一人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手及び障害者スポーツ選手を強化する取組に助成した。なお、開催年に向けて、特に出場が期待される選手の強化に重点化した。

・パラリンピック競技普及の担い手育成（県・学校）

オリンピック競技と比較して競技人口や指導者が少ないパラリンピック競技については、障がい者スポーツ指導員や大学生などを対象に、競技普及の担い手となる人材の育成を目的として、研修・体験会を実施した（7回：約500名参加）。

・パラリンピック競技の体験会の開催（県・競技団体）

障害のある人の競技への興味関心を高め、競技に参加できる環境を作り、幅広く有望な障害者スポーツ選手を掘り起こすことを目的に、パラリンピック競技の体験会を実施した。

・本県開催競技の普及（県・市町村・競技団体）

オリンピック・パラリンピックの開催3年前及び1000日前を記念して、海浜幕張エリアや一宮町、成田空港などでイベントを開催したほか、県民の日行事や県内の大型商業施設など、多くの集客が見込める場を活用して、アスリートによるトークショーや体験会などを実施した。

・総合スポーツセンターの改修（県）

野球場の耐震化や老朽化対応、施設機能を充実させるために必要な改修の実設計を行った。また、武道館は、オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を進めるにあたり、空調設備を整備した。

戦略3 成田空港の利便性向上、交通ネットワーク・アクセスの強化

・輸送運営計画等に係る組織委員会との協議・調整（県・県警・交通事業者など）

組織委員会が主体となり構成する東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会輸送連絡調整会議への参画等を通じて、関係機関と連携のもと、大会期間中の円滑な交通の確保に向けた検討・調整を進めた。

・成田空港の利用促進と人・物の流れの取り込み（成田空港活用協議会）

学生主導による女子旅×成田LCC事業や、圏央道沿線・国内線就航先での積極的なプロモーションにより成田空港と千葉県の魅力が強力に発信するとともに、経済活性化セミナーやマーケットリサーチなどのビジネス支援事業を実施した。

また、30万回化の合意以降の大きな環境の変化を踏まえて、国際空港の立地を活かした経済活性化の可能性の拡大に対応するため、事業期間を5年間延長した。

・成田空港の利便性向上（成田空港）

ターミナル内お客様用トイレの全面リニューアルの第1弾として、全てのお客様の利便性や快適性を追求した最先端の「デザイントイレ」が、第2ターミナル内の2か所にオープンした。

また、訪日外国人の利便性向上を図るため、第1ターミナル到着階に、日本での滞在を安心かつ快適に過ごしていただくための情報やサービスをワンストップで提供する「Visitor Service Center」を新設した。

さらに、出国時だけでなく到着時にも免税品を購入できる「到着時免税店」が各ターミナルにオープンした。

戦略4 バリアフリー化の促進

・福祉タクシーの導入推進（県・交通事業者）

高齢者や障害のある方等、交通弱者の交通手段の確保充実を図るため、福祉タクシー車両導入に対する県の補助制度が創設された。県内のタクシー事業者は2020年までの4年間で500台の福祉タクシー車両の導入を進めるとともに、ドライバー1500人を対象に障害のある方等への接客対応研修を実施する。

・会場周辺のバリアフリー化の推進（県・千葉市・学校）

海浜幕張駅から幕張メッセまでの歩道の段差解消や、エレベーターの設置に向けた実施設計等を実施した。また、県のボランティア参加促進事業の一環として、高校生や大学生による幕張メッセ周辺のバリアフリー調査を実施した。

・宿泊施設のバリアフリー化の推進（県・宿泊関係団体・福祉関係団体など）

オリンピック・パラリンピックの開催を見据え、バリアフリー専門部会において、県内宿泊施設のバリアフリー化を検討した。部会での検討等を踏まえ、平成30年度には、宿泊施設の従業員を対象としたバリアフリー研修を開催予定。

・心のバリアフリーの推進（県）

障害等により配慮が必要な方が携帯し、日常生活で困った時や災害時に、周囲の方に支援が必要であることを伝える「ヘルプカード」を作成するとともに、市町村や健康福祉センター等でカードの配付を開始し、障害のある方への理解の促進や心のバリアフリーの推進を図った。

・心のバリアフリープロジェクトの推進（県・市町村・学校）

オリンピック・パラリンピック推進校において、心のバリアフリープロジェクトとして、義足体験やボッチャ等の競技体験を通じた共生社会を考える学習を行った。

戦略5・6 魅力ある観光地づくり・外国人受入体制

・観光地のトイレ整備・美化（県・市町村・観光関連事業者等）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する観光公衆トイレや駐車場、観光案内板等の設置・改修について、その経費の一部の助成を行い、整備促進を図った。

[平成29年度見込値]

トイレ31件、駐車場3件、観光案内板14件、照射施設2件（計50件）

・多言語観光案内板の整備（県・市町村・観光事業者等）

外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板の整備を行った。

・公衆無線LANの整備（県・市町村・観光関連業者等）

外国人観光客の利便性を向上させ、本県の観光地としての魅力を高めるため、県内での公衆無線LAN環境の整備に対する助成を行い、外国人観光客が利用する施設等への整備促進を図った。

[平成29年度見込値] 56施設

・外国語観光ボランティアガイドの育成（県・千葉県観光物産協会）

外国人観光客の受入体制の整備の一環として主に県内観光ボランティア団体で活動している者を対象に、外国人観光客が訪れる観光地において外国語による観光ガイドを務めていただけるよう、観光関連知識や説明スキルなどの実践的な養成講座を開催した。

・外国人観光客向け千葉県周遊コースのPR（県・市町村・観光関連事業者等）

東南アジア等を中心とした各国の観光客を県内観光地へ誘客するため、SNSを活用した外国人観光客ニーズ・動向調査の結果を踏まえて作成した県内周遊コースについて、冊子やSNS等を活用してPRを実施した。

・外国人へのおもてなし力の向上（県・市町村・観光関連事業者等）

県内の観光施設・宿泊施設の経営者や従業員等を対象に、先進的なおもてなしに関する研修を行うとともに、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援するなど、オール千葉でのおもてなし力の向上を図った。

戦略7 危機管理・安全対策

・国民保護実動訓練の実施（国・県・千葉市・県警など）

大規模イベント開催時におけるテロ災害などの緊急事態に対処する能力の向上を図るため、1月24日に幕張メッセ等において千葉県国民保護共同実動訓練を実施した。内閣官房・県・千葉市、県警や消防、自衛隊、医療機関など約50機関から約1千名が参加し、救出・救護、除染、被災者搬送などの実践的な訓練を行った。

・サイバー攻撃対策（県警）

大会関連事業者等に対してサイバーセキュリティーに関する研修会の開催等による情報提供を行い、サイバー攻撃被害の未然防止を図るとともに、12月12日に幕張メッセにおいて、サイバーテロと爆発物を使用した物理テロの同時発生を想定した実戦的な共同対処訓練を実施した。

・感染症等対策の実施（県・市町村・医療機関・医療関係団体）

12月18日に日本医科大学千葉北総病院において、新型インフルエンザ等の県内まん延を想定した外来診療や入院診療に係る実動訓練を実施した。千葉県内の保健所や病院から約200名が参加・視察に訪れた。

・熱中症対策（国・県・市町）

内閣官房の「外国人等向け熱中症等関連情報等のあり方に関するWG」に参画し、外国人等に対する多様な情報発信について検討を行うとともに、環境省の実施する暑熱環境測定事業に協力し、競技会場周辺の気温・湿度等のデータを収集した。

・移動交番・防犯ボックスの拡充（県警・県・市町村）

地域防犯力の強化やオリンピック・パラリンピック開催時における運用を見据えて、移動交番車5台の追加配備を行った。

また、防犯ボックスの県内における普及を促進するため、市町村が設置する新たな防犯ボックスの初期費用や運営費について助成した。

[H29 移動交番車配備先] 習志野署、浦安署、松戸東署、茂原署、木更津署

[H29 防犯ボックス設置] 松戸市、君津市、茂原市

戦略8 機運の醸成・国際交流の促進

・文化プログラム（県・市町村・文化芸術関係団体・大学・非営利団体等）

「beyond2020 プログラム」や「東京 2020 参画プログラム」の認証を受け、コンサートや美術展、祭りなど様々な文化プログラムが県内で実施された。

県自ら行う文化プログラムとして「千葉・県民音楽祭」及び「次世代に残したいと思う『ちば文化資産』候補」の募集を行った。

[beyond2020 プログラム] 43 件（千葉県認証分 H30.2.28 現在）

[東京 2020 文化オリンピック] 82 件（県内の公認文化オリンピック及び応援文化オリンピック認証分 H30.2.1 現在）

・オリンピック・パラリンピック教育の推進（県・市町村・学校・競技団体）

オリンピックが教師役となり、生徒たちにオリンピックの価値等を伝える JOC オリンピック教室を県内の中学校 6 校で開催した。

また、4 月に「千葉県オリンピック・パラリンピックを活用した教育の取組方針」を策定し、推進校 30 校を指定した。推進校では、ボランティア精神の醸成や多様性の尊重、スポーツの価値、異文化理解等の学習に取り組み、こうした実践による成果を共有するための報告会を開催した。

・都市ボランティアの養成・確保（県・市町村・関係団体）

東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会の本県での開催を見据え、都市ボランティアを担う人材を育成するとともに、外国人観光客等が安心して千葉県に滞在できる環境を整えるため、「外国人おもてなし語学ボランティア」育成講座を開催した。（23 講座：約 1,000 名参加）。

・通訳ボランティアの養成（県・市町村・大学・国際交流関係団体）

東京オリンピック・パラリンピックに向けて、多言語によるコミュニケーション支援体制を整備するため、通訳ボランティア養成研修を開催した（6 講座：209 名修了）。

・ホストタウンの推進（県・市町村）

平成 29 年度に千葉県（オランダ）、市川市（ブルガリア）、館山市（オランダ）、旭市（ドイツ）、浦安市（イギリス）、横芝光町（ベリーズ）が新たにホストタウンに登録され、県内の登録自治体は 1 県 12 市 1 町となった。登録自治体は、事前キャンプの受入等を通じて、相手国とスポーツ・文化・経済面等での交流を実施する予定。

戦略9 戦略的な千葉の魅力発信

・九十九里・外房地域の魅力発信（県・市町村・民間事業者）

サーフィン競技や九十九里・外房地域PRのための啓発グッズを作成し、大型商業施設等で配布した。また、オリパラ機運醸成期間に合わせて、サーフィン競技開催の周知のためのラジオCMを放送するとともに、ベイエフエムの番組内や千葉日報の特集記事等で、九十九里・外房地域の海辺の魅力のPRを行った。

・「次世代に残したいと思う『ちば文化資産』」の選定（県）

千葉の文化的魅力を再認識してもらおう取組として、「次世代に残したいと思う『ちば文化資産』候補」について公募を行い、649件の応募があった。今後、県民投票を踏まえ、「ちば文化資産」を選定し、30年夏頃に公表する予定。